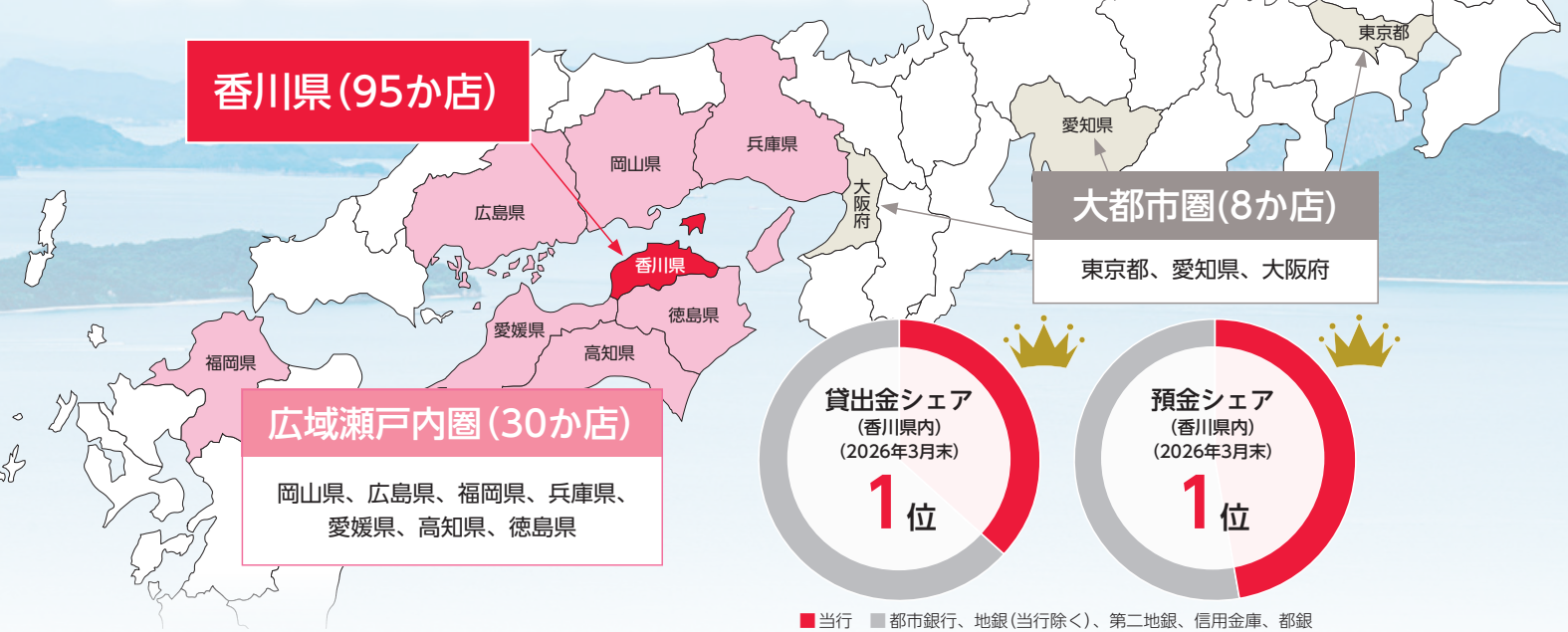


競争優位の源泉 (当行の強み)

1 社会関係資本 広域ネットワーク×盤石な顧客基盤

香川県を基盤とする地方銀行ですが、早くから県外への出店を進めてまいりました。1923年に初めて県外四国地区に出店。本州地区には、県外の地方銀行としては第1号となる1950年の大阪地区への出店を皮切りに、東京、岡山、広島へと出店を進め、現在、11都府県で133店舗を展開する広域店舗網を形成し、各地域に根ざした営業活動を行っています。



2 人的資本 地域のために挑み続ける多様な人材

当行は、「総合コンサルティング・グループ」として、地域やお客さまの様々な課題解決に挑み続ける、多様で専門性の高い人材の育成に取り組んでいます。実践的な研修に加え、FP1級や中小企業診断士、経営コンサルタントなど、高度な専門資格の取得を積極的に支援しており、多くの有資格者を輩出しています。また、2017年度より、職員が自ら選択した専門分野の資格取得に挑戦できる独自制度「114マイスター制度」を導入しており、制度への挑戦者は年々増加しています。こうした自律的な学びや成長への挑戦が、地域課題の解決力や提案力の向上につながっています。さらに、キャリア採用の拡充や採用手法の多様化に加え、リスクリングを含む教育・育成への積極投資や計画的な人材配置を進めています。多様な経験や専門性を持つ人材が互いに力を発揮する人材ポートフォリオは、当行が経営戦略を遂行していくうえでの大きな強みとなっています。(人的資本についての詳細は、P43「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」を参照)

3 製造資本 リアルとデジタルを融合した最適なチャネル

当行は、リアルとデジタルを有機的に連携させ、顧客体験価値と当行の生産性向上の両立を実現するチャネル態勢の整備を進めています。リアルでは、お客さまが安心して相談できるコンサルティングブースやビジネスコラボレーションスペース等、従来の店舗に付加価値を加えた課題解決型の店舗配置を進めています。デジタルでは、店頭での書類負担や待ち時間の削減につながる「店頭タブレット」「来店予約サービス」といったツールの導入により、来店いただくお客さまが快適に過ごせる空間づくりに取り組んでいます。

▶コンサルティングブース、ビジネスコラボレーションスペース



プライバシーに配慮した
コンサルティングブース



地場産業の製品を展示した
東かがわ営業部

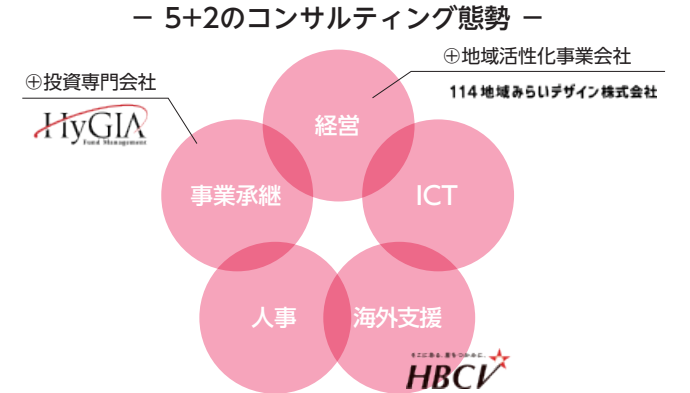


▶店頭タブレット
来店予約サービス

4 知的資本 行内に蓄積された、総合コンサルティング・グループとしてのノウハウ

当行の持続的な発展を支える地域やお客さまとの強いリレーションシップの裏付けとして、高度なソリューションの提供により様々な課題を解決に導く「総合コンサルティング・グループ」としての機能があります。

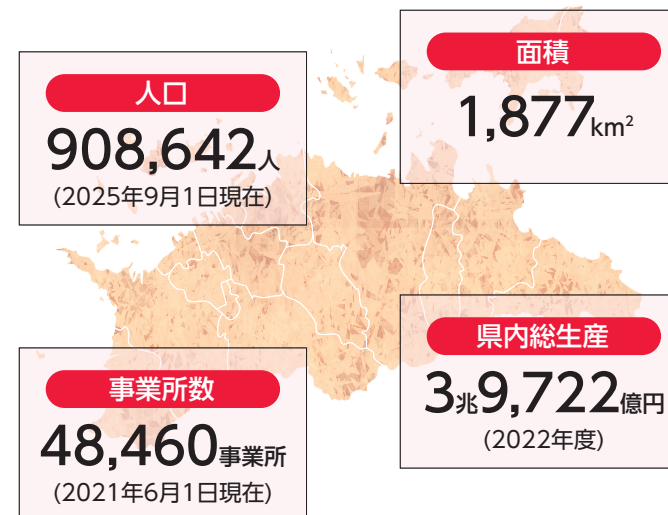
それらの知見やノウハウは専門部署である「コンサルティング部」に集約されており、グループ会社の機能も活用することで、あらゆる課題にワンストップで対応できる態勢は、当行にとって模倣困難な強みとなっています。



5 自然資本 温暖な気候で災害が少なく、注目が集まるホームマーケット

当行の地元である香川県は、日本で一番面積の小さい県ですが、瀬戸内特有の温暖な気候や自然災害の少なさ、コンパクトシティとしての利便性等、同県ならではの特色を備えた地域です。近年では、それらの特徴が評価され、観光や産業をはじめ幅広い分野において注目が集まっています。

香川県の基礎データ



香川県のポテンシャル

▶域外からの人流を呼び込む観光地としてのポテンシャル
豊富な食文化や子どもが楽しめるスポットがあること等が評価され、「じゃらん観光国内宿泊旅行調査2025」の都道府県魅力度ランキングにおいて、**香川県が総合満足度 全国 1位!**

▶子育て世代の移住地としてのポテンシャル
公園や児童向け施設が充実しているほか、子どもの医療費無償化や保育料の減免や各市町が子育て支援サービスを手厚く実施。

子育て支援拠点数 全国 5位!

▶AI産業の集積地としてのポテンシャル
香川県は、生成AIに必要なGPU製造において、世界で圧倒的なシェアを誇るエヌビディアとAI活用等の推進に向けた連携協定を締結し、県内におけるAI・IT人材の育成や関連産業の誘致に向けた動きが活発化しています。

6 財務資本 継続的な利益還元を支える、盤石な財務基盤

当行グループは、県土面積が全国で最も小さい香川県をホームマーケットとしながらも、総資産5.8兆円、親会社株主に帰属する当期純利益188億円と、全国の地方銀行の中で中位に位置する事業規模と、利益還元が可能な収益力を有しています。連結自己資本比率は10.41%と、国内基準行に求められる4%を大きく上回るとともに、有価証券評価損益は業界内でも高い水準を誇っており、盤石な財務基盤を有しています。

(2025年度)

